

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年5月10日

**【四半期会計期間】** 第55期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** アグロ カネショウ株式会社

**【英訳名】** AGRO-KANESHO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 櫛引博敬

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂四丁目2番19号

**【電話番号】** 03(5570)4711 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画本部長 角田俊博

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂四丁目2番19号

**【電話番号】** 03(5570)4711 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画本部長 角田俊博

**【縦覧に供する場所】** アグロ カネショウ株式会社 西日本支店  
(大阪府吹田市江坂町1-13-41)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	3,712,648	3,779,709	11,917,967
経常利益 (千円)	625,214	706,793	1,173,230
四半期(当期)純利益 (千円)	376,717	436,406	655,693
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	802,683	768,688	1,414,424
純資産額 (千円)	11,916,693	13,062,005	12,539,280
総資産額 (千円)	18,252,703	19,486,085	18,466,620
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.10	35.65	53.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	56.4	57.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や、政権交代後の円安及び株高の進行等、景気回復への期待が高まる一方で、世界経済の減速や欧州の債務問題などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

国内農産業界におきましては、この冬北日本地域での平年のない豪雪、また、春先の激しい気温の上下などの天候不順で農作業が遅れ、そのため農作物の生育が遅れ気味になっております。農産の予約注文も鈍く当用志向が続いております。また農家の高齢化・後継者不足・農作物の価格低迷など農業をとりまく環境は厳しい状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループは東京電力福島第一原子力発電所事故により操業停止となった当社福島工場の代替として新設された茨城工場の第1期工事が完成し、一部生産を開始いたしました。4月下旬には第2期工事が完成する予定であります。完成後の茨城工場の生産能力は福島工場の約3分の2程度であり、その他外注生産を含めて当社グループの生産体制を福島工場操業停止以前の状態に近づけるよう努力してまいります。一方で当社グループに対し、このような甚大な損害を与え続けているにも関わらず、極めて不誠実な対応の東京電力株式会社に対して引き続き当社グループが被った被害の全てについて損害賠償請求を行っていく所存であります。

また当社グループは、果樹、野菜、花卉など園芸農家を中心に技術普及を重視した農家直結の営業方針を堅持し、農家、会員店・JA・販売店と当社グループを密に連携する「トライアングル作戦」を展開し、強力に必要な開拓と販売促進に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は37億7千9百万円（前年同四半期比6千7百万円の増加、前年同四半期比1.8%増）、営業利益は6億3千9百万円（前年同四半期比5百万円の増加、前年同四半期比0.8%増）、経常利益は7億6百万円（前年同四半期比8千1百万円の増加、前年同四半期比13.0%増）、四半期純利益は4億3千6百万円（前年同四半期比5千9百万円の増加、前年同四半期比15.8%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節の変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

製品の種別別売上高については次のとおりであります。

(イ) 害虫防除剤

ダニに対する抵抗性を回避する関係で今年が裏年となるダニ剤「カネマイトフロアブル」が計画並みには推移しましたが、前年同期実績を下回る結果となりました。その他の害虫防除剤はほぼ前年同期並みに推移しました。この結果、売上高は10億8百万円（前年同四半期比5千5百万円の減少、前年同四半期比5.2%減）となりました。

(ロ) 病害防除剤

「D-D」が昨年の流通在庫が解消したこと等により前年同期実績を上回りました。また土壌消毒剤「バスアミド微粒剤」をはじめ、その他の病害防除剤はほぼ前年同期並みに推移しました。この結果、売上高は14億8千8百万円（前年同四半期比1億6千8百万円の増加、前年同四半期比12.8%増）となりました。

(ハ) 除草剤等

除草剤「カソロン粒剤2.5 6.7」、「モゲトン粒剤」はほぼ前年同期並みに推移しました。展着剤「アイヤーエース」、「ササラ」が売上を伸ばしました。この結果、売上高は6億2千5百万円（前年同四半期比8百万円の増加、前年同四半期比1.4%増）となりました。

(ニ) 輸出・その他

輸出入「カネマイトフロアブル」、「バスアミド微粒剤」及び、国内バルク販売について出荷時期が4月以降にずれ込み、前年同期実績を下回りました。この結果、売上高は6億5千7百万円（前年同四半期比5千4百万円の減少、前年同四半期比7.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は194億8千6百万円（前連結会計年度比10億1千9百万円の増加、前連結会計年度比5.5%増）となりました。これは主に売上増加による売上債権が19億1千5百万円増加した一方、東京電力福島第一原子力発電所事故によりやむなく操業停止となった福島工場の代替工場として茨城工場を建設したことによる支払等で現金及び預金が8億6千7百万円減少したことによるものであります。

(負債及び純資産)

当第1四半期連結会計期間末における負債は64億2千4百万円（前連結会計年度比4億9千6百万円の増加、前連結会計年度比8.4%増）となりました。これは主に仕入増加に伴い仕入債務が6億5千2百万円増加する一方、未払金が1億5千5百万円減少したことによるものであります。純資産は130億6千2百万円となりました。その結果、自己資本比率は56.4%、1株当たり純資産額は897円65銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,404,862	13,404,862	東京証券取引所 市 場第二部	単元株式数 100株
計	13,404,862	13,404,862	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月31日		13,404,862		1,809,177		1,805,164

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,162,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,238,300	122,383	-
単元未満株式	普通株式 4,462	-	-
発行済株式総数	13,404,862	-	-
総株主の議決権	-	122,383	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式63株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグロ カネショウ株式会社	東京都港区赤坂 4丁目2番19号	1,162,100	-	1,162,100	8.67
計	-	1,162,100	-	1,162,100	8.67

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,666,748	7,799,618
受取手形及び売掛金	1 3,305,660	1 5,220,764
商品及び製品	1,619,517	1,400,607
仕掛品	128,416	230,633
原材料及び貯蔵品	878,644	1,012,850
繰延税金資産	70,559	151,976
その他	358,580	106,591
貸倒引当金	-	5,466
<b>流動資産合計</b>	<b>15,028,128</b>	<b>15,917,576</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,058,362	1,507,850
機械装置及び運搬具（純額）	26,942	182,330
土地	671,964	671,964
その他（純額）	474,828	157,510
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,232,098</b>	<b>2,519,655</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	746,892	589,554
その他	21,348	20,618
<b>無形固定資産合計</b>	<b>768,240</b>	<b>610,172</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	118,956	133,580
繰延税金資産	142,815	131,393
その他	203,179	200,506
貸倒引当金	26,800	26,800
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>438,152</b>	<b>438,680</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,438,491</b>	<b>3,568,508</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,466,620</b>	<b>19,486,085</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,078,904	1,731,039
1年内返済予定の長期借入金	387,600	387,600
未払法人税等	330,870	419,093
賞与引当金	44,114	102,707
その他	1,297,014	1,087,104
流動負債合計	3,138,503	3,727,545
固定負債		
長期借入金	1,095,400	998,500
退職給付引当金	439,544	437,535
役員退職慰労引当金	431,520	441,892
その他	822,371	818,607
固定負債合計	2,788,836	2,696,534
負債合計	5,927,340	6,424,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	1,810,804	1,810,804
利益剰余金	7,821,122	8,011,602
自己株式	459,739	459,774
株主資本合計	10,981,365	11,171,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,666	37,113
繰延ヘッジ損益	17,656	15,946
為替換算調整勘定	369,153	203,356
その他の包括利益累計額合計	359,143	182,189
少数株主持分	1,917,058	2,072,385
純資産合計	12,539,280	13,062,005
負債純資産合計	18,466,620	19,486,085

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	3,712,648	3,779,709
売上原価	2,163,085	2,176,874
売上総利益	1,549,563	1,602,835
販売費及び一般管理費	914,928	963,065
営業利益	634,634	639,769
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,629	3,503
受取地代家賃	3,519	3,987
為替差益	-	66,590
その他	2,837	804
営業外収益合計	11,985	74,884
営業外費用		
支払利息	8,959	7,373
為替差損	11,605	-
減価償却費	840	306
その他	-	179
営業外費用合計	21,405	7,860
経常利益	625,214	706,793
特別利益		
固定資産売却益	9	-
特別利益合計	9	-
税金等調整前四半期純利益	625,224	706,793
法人税、住民税及び事業税	160,800	301,700
法人税等調整額	79,781	76,108
法人税等合計	240,581	225,591
少数株主損益調整前四半期純利益	384,643	481,202
少数株主利益	7,925	44,795
四半期純利益	376,717	436,406

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	384,643	481,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,379	9,446
繰延ヘッジ損益	1,927	1,710
為替換算調整勘定	407,733	276,328
その他の包括利益合計	418,040	287,486
四半期包括利益	802,683	768,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	631,664	613,361
少数株主に係る四半期包括利益	171,018	155,326

## 【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	225,857千円	152,338千円

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	17,316千円	34,488千円
のれんの償却額	169,259千円	199,188千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	121,128	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	244,855	20.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円10銭	35円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	376,717	436,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	376,717	436,406
普通株式の期中平均株式数(株)	12,112,824	12,242,740
普通株式増加数(株)	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月10日

アグロ カネショウ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。